

# 貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	66,989	固 定 負 債	10,284
電 気 事 業 固 定 資 産	10,543	リ ー ス 債 務	66
業 務 設 備	10,543	関 係 会 社 長 期 債 務	1,565
附 帯 事 業 固 定 資 産	3,173	退 職 給 付 引 当 金	8,634
固 定 資 産 仮 勘 定	2,095	株 式 給 付 引 当 金	17
建 設 仮 勘 定	2,094	流 動 負 債	358,753
除 却 仮 勘 定	1	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	23
投 資 そ の 他 の 資 産	51,177	買 掛 金	252,513
長 期 投 資	4,373	未 払 金	2,141
関 係 会 社 長 期 投 資	23,971	未 払 費 用	13,908
長 期 前 払 費 用	1,176	未 払 税 金	23,002
前 払 年 金 費 用	1,664	預 り 金	2,274
繰 延 税 金 資 産	20,020	関 係 会 社 短 期 債 務	7,401
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 28	諸 前 受 金	3,382
流 動 資 産	357,987	雑 流 動 負 債	54,106
現 金 及 び 預 金	31,135	引 当 金	1,674
売 掛 金	225,336	渴 水 準 備 引 当 金	1,674
諸 未 収 入 金	49,984	負 債 合 計	370,711
貯 蔵 品	98	株 主 資 本	54,710
前 払 費 用	565	資 本 金	4,000
関 係 会 社 短 期 債 権	38,963	資 本 剰 余 金	63,013
雑 流 動 資 産	12,992	資 本 準 備 金	1,000
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 1,088	そ の 他 資 本 剰 余 金	62,013
		利 益 剰 余 金	△ 12,303
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 12,303
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 12,303
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 445
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 445
合 計	424,976	純 資 産 合 計	54,265
		合 計	424,976

# 損 益 計 算 書

2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

費用の部		収益の部	
科	目	科	目
		金額	
		金額	
		百万円	
営業費用	2,905,225	営業収益	2,971,031
電気事業営業費用	2,726,695	電気事業営業収益	2,790,540
他社購入電力料	2,156,860	電灯料	760,089
販売費	43,244	電力料	1,640,943
一般管理費	14,710	他社販売電力料	329,038
接続供給託送料	510,003	電気事業雑収益	60,468
事業税	1,876		
電力費振替勘定(貸方)	△ 0		
附帯事業営業費用	178,529	附帯事業営業収益	180,490
ガス供給事業営業費用	177,376	ガス供給事業営業収益	179,569
その他附帯事業営業費用	1,153	その他附帯事業営業収益	920
営業利益	( 65,806)		
営業外費用	11,553	営業外収益	401
財務費用	33	財務収益	51
支払利息	33	受取配当金	10
		受取利息	40
事業外費用	11,519	事業外収益	349
雑損失	11,519	固定資産売却益	0
		為替差益	344
		雑収益	5
当期経常費用合計	2,916,778	当期経常収益合計	2,971,432
当期経常利益	54,654		
渴水準備引当金又は取崩し	△ 315		
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 315		
特別損失	7,372		
独占禁止法関連損失	7,372		
税引前当期純利益	47,597		
法人税等	14,274		
法人税等	9,263		
法人税等調整額	5,010		
当期純利益	33,323		

## 個 別 注 記 表

2022年 4 月 1 日から

2023年 3 月 31日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式及びその他有価証券は移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブ

時価法によっている。

(3) 棚卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっており、耐用年数については主として法人税法の定めによっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役（社外取締役を除く）、取締役を兼務しない役付執行役員及び執行役員への中部電力株式会社株式等の給付に充てるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上している。なお、給付額が確定した場合は未払費用として計上している。

(4) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法等の一部を改正する法律（2014年法律第72号）附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第1条の規定による改正前の電気事業法（1964年法律第170号）第36条の規定による引当限度額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は小売電気事業であり、顧客との販売契約に基づいて電気を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務を充足する収益は、検針により決定した電力量に基づき計上（検針日基準）している。

5 その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

オプション取引をヘッジ手段とし、電力調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、電力調達コストの変動による損失回避を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

(貸借対照表に関する注記)

1	有形固定資産の減価償却累計額	6,987百万円
2	保証債務等	
(1)	借入金に対する保証債務	
	株式会社エネワンでんき	3,060百万円
	MCリテールエナジー株式会社	2,221百万円
	従業員（住宅財形借入ほか）	2,115百万円
	鈴川エネルギーセンター株式会社	318百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務		
MCリテールエナジー株式会社		243 百万円
3 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務		
短期金銭債権		54,248 百万円
長期金銭債務		1,561 百万円
短期金銭債務		18,905 百万円
4 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額		
ガス供給事業		
専用固定資産		1,528 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額		3 百万円
合計額		1,532 百万円
5 会社法以外の法令の規定による引当金		
濁水準備引当金		
	電気事業法等の一部を改正する法律（2014 年法律第 72 号）附則第 16 条第 3 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第 1 条の規定による改正前の電気事業法（1964 年法律第 170 号）第 36 条の規定により計上している。	

(税効果会計に関する注記)

1 グループ通算制度への移行

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）（以下、「実務対応報告第 42 号」という。）に従っている。また、実務対応報告第 42 号第 32 項（1）に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金であり、回収可能性が認められないものは評価性引当額を控除している。繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用である。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当事業年度 末残高 (百万円)
親会社	中部電力㈱	(被所有) 直接 100.0%	電力の購入 運転資金融通 役員の兼任等	電力の購入(注 1)	143,270	買掛金	10,979
				運転資金の預入(注 2)	18,603	関係会社短期債権	29,517
				運転資金の借入(注 2)	14,501	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 市場実勢等を勘案し、交渉の上決定している。

(注 2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。また、取引金額は、期中の平均残高を記載している。

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当事業年度 末残高 (百万円)
子会社	(株)シーエナジー	(所有) 直接 100.0%	LNG の販売	LNG の販売(注)	25,115	関係会社短期債権	5,686
関連会社	(株)CDエナジーダイレクト	(所有) 直接 50.0%	電力の販売 役員の兼任等	電力の販売(注)	59,427	売掛金	13,333

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場実勢等を勘案し、交渉の上決定している。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産	67,822 円 85 銭
1 株当たり当期純利益	41,648 円 57 銭